

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 桜井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 有賀 俊
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区榑木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	31,942	14,203	59,450
経常利益(百万円)	5,040	531	6,860
四半期(当期)純利益(百万円)	3,053	129	4,030
純資産額(百万円)	-	78,387	76,951
総資産額(百万円)	-	103,099	103,115
1株当たり純資産額(円)	-	1,157.44	1,135.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.15	1.92	59.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	75.9	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,632	-	7,346
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,324	-	1,070
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,271	-	2,149
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	15,289	15,153
従業員数(人)	-	1,755	1,721

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,755
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,634
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
医薬品事業	11,150
機能食品事業	1,415
合計	12,565

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループのほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
医薬品事業	10,966
機能食品事業	3,236
合計	14,203

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売高に占める割合

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	販売高（百万円）	割合（%）
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	2,323	16.4
(株)スズケン	2,226	15.7
アルフレッサホールディング ス(株)	1,993	14.0

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、医薬品業界においては本年4月に業界平均5.2%の薬価基準改定の実施、さらには後発品促進策として処方箋様式の再変更が実施され、食品業界においては原料価格が高騰しているなかで価格競争は一段と激化するという、それぞれ厳しい状況が続いております。

このような環境下ではありますが、当第2四半期連結会計期間における売上高は142億3百万円、営業利益は6億2千8百万円、経常利益は5億3千1百万円、四半期純利益は1億2千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業では、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」や頻尿治療剤「ブラダロン」などが競合品の影響などにより伸び悩みましたが、アレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」、アズレン含嗽液「アズノールうがい液」などが堅調に推移し、売上高は109億6千6百万円となりました。

機能食品事業

機能食品事業では、健康食品素材は伸び悩みましたが、品質安定保存剤は堅調に推移、製品ラインアップの強化を進めたたん白製剤類に加え、新たに供給を開始したニュートリション素材が寄与し、売上高は32億3千6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、152億8千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億7百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益5億3千1百万円、減価償却費7億1千4百万円、売上債権の減少17億6百万円、支出項目ではその他引当金の減少12億5千2百万円、仕入債務の減少5億1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億8千万円の支出となりました。主な内訳は、長期前払費用の取得による支出9億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出3億4千8百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千7百万円の支出となりました。長期借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

- 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策） -

・基本方針の内容

当社取締役会は、当社株式に対するあらゆる大規模買付行為を否定するものではありません。当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合、これに応じるか否かは、最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えております。もっとも、株主の皆様へ適切な判断をしていただくためには、大規模買付者および当社取締役会等からの十分な情報提供と、株主の皆様が検討を行うに相当な期間が必要不可欠であります（本対応方針における「大規模買付行為」および「大規模買付者」の定義等につきましては、後記「1. 大規模買付ルールの概要 大規模買付ルールの対象」をご参照ください。）。また、当社株式を売却せず継続的に保有するお考えの株主の皆様にとりましても、大規模買付者が指向する、当社の顧客、取引先、地域社会および従業員等の利害関係者に対する方針を含む経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であると考えます。

しかしながら、近年では株主の皆様への十分な情報提供もなく、あるいは取締役会からの意見・代替案の提示などを行う期間もないまま、一方的に大量の株式の買付が行われる例が見受けられます。当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合、当社の経営戦略の遂行に大きな影響を与えかねませんので、当社取締役会がかかる大規模買付行為の是非につき最終的判断を行う株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる情報等を収集・提供し、また大規模買付者の意図する買収後の当社の経営方針が当社株主共同の利益および当社の企業価値の向上に資するものか否かを評価・検討する責務を負うと考えております。また、かかる評価・検討の結果、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を害するものであると判断した場合には、買収提案の内容を改善すべく大規模買付者

と交渉すると共に、必要な場合は対抗措置を講ずる必要があると考えます。当社取締役会の提案する大規模買付ルールは、当社に対する買収行為の一切を排除しようとするものではなく、あくまでも買収行為を行おうとする者が買収条件等について十分な情報を株主の皆様へ提供することを確保するとともに、当社取締役会と誠実かつ真摯に交渉する機会と時間を確保し、その結果、当社株主共同の利益および当社の企業価値の確保・向上の観点から、最適な結果を導くものであると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って進められることが当社株主共同の利益および当社の企業価値の確保・向上に資すると考え、以下の通り「大規模買付ルール」を設定し、大規模買付者に対してその遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は特別委員会の勧告に基づき対抗措置を取ることができるものとします。これは、大規模買付者に対してその情報提供に関する合理的なルールを予め設定し大規模買付者にそのルールの遵守を求めることが、株主の皆様がより適切な判断をするために必要な情報を確保するために必要であると考えられるからです。また、かかるルールを予め設定し透明性を図ることは、かかるルールを設定していない場合に比して、大規模買付者の予見可能性を確保し、当社および当社株主の皆様との利益となるような大規模買付行為に対してまで萎縮効果を及ぼすことを未然に防止できるものと考えております。

・ 不適切な支配の防止のための取組み

1. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、大規模買付行為が実行される前に、大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、それに基づき当社取締役会が一定期間、評価・検討を行い、それらを踏まえて当社株主の皆様が適切な判断ができる状態となった後、初めて大規模買付行為を開始することが認められる、というものです。大規模買付ルールの概要は下記の通りです。

大規模買付ルールの対象

本対応方針においては、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、大規模買付ルールの遵守を求めます（ただし、買付行為の前に当該買付につき当社取締役会の承認がある場合を除き、市場買付、公開買付等の具体的な買付方法を問いません。）。

（注1） 特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）または当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

（注2） 議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、特定株主グループが当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者およびその共同保有者である場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとし、）または特定株主グループが当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の大規模買付者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）である場合は、大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。）の合計をいいます。各株券等保有割合の算出にあたっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

（注3） 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定される株券等をいいます。

大規模買付ルール遵守誓約書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約書（以下「大規模買付ルール遵守誓約書」といいます。）を提出していただきます。なお、大規模買付ルール遵守誓約書には、大規模買付者の名称、所在地、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要も明示していただきます。

大規模買付情報の提供とその開示

当社はこの大規模買付ルール遵守誓約書を受領した後5営業日以内に、当社株主の皆様および取締役会が当該大規模買付行為を評価・検討するために提供していただく情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付し、かかるリストに記載の情報を提供していただくこととします。なお、提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると当社取締役会が判断した場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供していただくことがあります。大規模買付情報の主要な項目は以下の通りです。

- ・ 大規模買付者の概要
- ・ 大規模買付行為の目的および内容
- ・ 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付けまたは調達先

- ・ 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画
 - ・ 大規模買付行為完了後における当社の顧客取引先、地域社会および従業員等の利害関係者に対する方針等
- なお、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を株主の皆様へ開示します。

特別委員会への諮問

当社は、大規模買付ルールの遵守の有無にかかわらず、当社株主共同の利益および当社の企業価値を確保・向上する目的で対抗措置を取ると判断したときには、当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として、社外監査役または社外有識者3名で構成される特別委員会を設置します。

当社取締役会が対抗措置を取ると判断した場合は、当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の可否を諮問し、特別委員会は当社取締役会の諮問に基づき当社取締役会に対し対抗措置の発動の可否について勧告を行います。特別委員会の判断が、当社株主共同の利益の確保および当社の企業価値の向上に照らし、適切かつ効率的に行われるようにするため、特別委員会は当社の費用で独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等）の助言を得ることができるものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の判断に原則として従います。但し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した場合は、当社取締役会は特別委員会に対し、一度に限り再考を促すことができるものとします。なお、この場合、株主の皆様に対し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した理由を開示いたします。

また、特別委員会は、上記で大規模買付者から提供される情報が十分であるか、不足しているかを判断して取締役会に指示を与えると共に、取締役会が必要に応じて諮問する事項につき取締役会に対し勧告を行います。大規模買付者は、当社取締役会が特別委員会の勧告を受けて対抗措置を取るか否かに関する決議を行うまでは、大規模買付行為に着手することができないこととします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した日の翌日から起算して、60日（対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日（上記以外の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます（但し、当社取締役会が、特別委員会の勧告について特別委員会に対し再考を促した場合は、それぞれ最大10日間延長できるものとしたしますが、その場合、株主の皆様に対し、延長した理由および延長する日数を開示いたします。なお、特別委員会は取締役会評価期間の期限の遅くとも7日前までに、取締役会に対して勧告を行うこととします。）。従って、大規模買付行為が、取締役会評価期間の経過前に行われた場合には、当社はそのことのみをもって対抗措置を取ることができるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は特別委員会、外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重に取り纏め、株主の皆様へ開示いたします。また、当社取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

2. 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、最終的には、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断していただくためです。

しかしながら、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が下記の から のいずれかに該当し、当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、当社株主共同の利益および当社の企業価値を守るために対抗措置として、新株予約権を発行することがあります。

当社取締役会は、必要に応じて大規模買付者と協議・交渉を行い、対抗措置としての新株予約権の発行を決定した後であっても、大規模買付者から大規模買付行為の根幹に関する事項の変更提案が行われるなど、判断の基礎となった事項に重要な変更を加える旨の申し出があった場合には、対抗措置の発動により生じる株主の皆様への権利確定前であり、かつ株主共同の利益を損なわない場合に限り、新株予約権の発行の中止、発行済新株予約権の取得および消却等、対抗措置の停止を行うことがあります。

当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、原則として特別委員会の勧告に従います。但し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した場合は、当社取締役会は特別委員会に対し、一度に限り再考を促すことができるものとします。取締役会は、特別委員会の勧告の概要およびその判断の理由等について適時に株主の皆様へ情報開示を行います。

以下の から のいずれかに該当する場合において、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうと合理的に認められる場合、当該大規模買付行為に対して対抗措置を取ることができるものと

ます。当該大規模買付行為が以下の から のいずれかに該当すると認められない場合は、当社は対抗措置を取りません。特別委員会は、当該大規模買付行為が以下の から のいずれかに該当すると認められない場合は、対抗措置としての新株予約権の発行が許容されない旨を取締役に勧告します。

経営参加の意思がないのに、株価を吊り上げて高値で株式を当社および当社関係者に引き取らせる目的で行われる買付（いわゆるグリーンメーラー）

当社の経営を一時的に支配して、経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客などを大規模買付者等に委譲させる（いわゆる焦土化経営）目的で行われる買付

経営支配後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で行われる買付

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高額資産等（ノウハウ、知的財産を含む）を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって株式を高値で売り抜ける目的で行われる買付

上記 から に定める以外に、大規模買付者が真摯に当社の合理的な経営を目指すものではなく、大規模買付者による当社の支配権の取得が当社に回復しがたい損害をもたらす場合

強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう。）など株主に株券等の売却を事実上強要する恐れがある買収（但し、部分的公開買付であることをもって当然に本号に該当するものではない。）

3．大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を得た上で、当社株主共同の利益および当社の企業価値を守るため、対抗措置として、新株予約権を発行することがあります。この対抗措置により、結果的にこの大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。因って大規模買付ルールは、これを無視して大規模買付行為を行うことのないように大規模買付者に対して予め注意を喚起するものでもあります。

4．本対応方針の有効期間

当社の経営戦略の遂行に当たり中長期的な経営体制・対応を必要とすることから、本対応方針の有効期間は、平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

5．本対応方針の廃止および変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

また、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役会は、本対応方針導入に関する当社株主総会の決議の趣旨に反しない範囲で、特別委員会の承認を得た上、本対応方針を見直し、または変更する場合があります。

6．本対応方針の株主・投資家に与える影響等

（1）本対応方針の導入時に株主・投資家の皆様に与える影響等

本対応方針の導入時点においては、新株予約権の発行自体は行われませんので、株主および投資家の皆様の権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

（2）新株予約権の発行時に株主に与える影響

当社取締役会が新株予約権発行決議において別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個の割合で、新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、所定の行使価格相当の金銭の払い込みその他新株予約権の行使にかかる手続きを経なければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります（但し、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得することができる場合と定めた場合には、当社が取得の手続きを取れば、株主の皆様は、行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することとなり、この場合、こうした希釈化は生じません。）。

なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提として売買等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

（3）新株予約権の発行に伴って株主の皆様に必要な手続き

名義書換の手続き

当社取締役会において、新株予約権を発行することを決議した場合には、当社は、新株予約権の割当期日を公告いたします。割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に新株予約権が割り当てられますので、株主の皆様は速やかに株式の名義書換手続きを行っていただく必要があります。

その後、当社より、割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対して、新株予約権無償割当の通知を行います。当該株主の皆様は、当該新株予約権無償割当の効力発生日において、当然に新株予約権者となります。

新株予約権の行使の手続き

当社は、割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対して、上記における新株予約権無償割当の通知と併せて、本新株予約権の行使請求書（株主ご自身が大規模買付者でないこと等の誓約文言を含む当社の所定の書式によるものとします。）その他新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。本新株予約権の発行後、株主の皆様においては、権利行使期間内に、これらの必要書類を提出した上、新株予約権1個当たり1円を払い込み取扱場所に払い込むことにより、1個の新株予約権につき、1株の当社普通株式が発行されることとなります。

但し、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得することができる場合と定めた場合には、当社が手続きを取れば、当社取締役会が取得の対象として決定した新株予約権を保有する株主の皆様は、行使価格相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株式を受領することとなります（なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途ご自身が大規模買付者でないこと等を誓約する当社の所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。）。

・不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

（１）買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

（２）株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上述の通り、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

（３）株主意思を重視するものであること

当社は、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において本対応方針の導入につき、株主の皆様のご承認をいただきました。

加えて、本対応方針の有効期限は平成22年の当社定時株主総会終結の時と設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様の意向が反映されるものとなっております。

（４）独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置します。

本対応方針の導入に際し、特別委員会は、社外監査役または社外有識者から構成いたします。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等を判断し、当社取締役会はその判断に原則として従うこととします。

但し、当社取締役会が、特別委員会の判断の前提となる事実認識に重要な齟齬があり、または、特別委員会の判断の根拠が不合理であると判断した場合は、当社取締役会は特別委員会に対し、一度に限り再考を促すことができるものとします。

このように、特別委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視すると共に、その勧告の概要および判断の理由等については適時に株主の皆様へ情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

（５）合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、上述の通り、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

（６）第三者専門家の意見を取得することができること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、必要に応じて、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

（７）デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

上述の通り、本対応方針は、当社株主総会で廃止することができるものとされており、従って、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

（４）研究開発活動

国内では、吸入ステロイド剤「NS-126」はアレルギー性鼻炎治療剤として承認申請中です。また、癌性疼痛治療剤「NS-315（一般名：トラマドール塩酸塩）」については本年7月に承認申請しました。アルコール依存症治療剤「NS-11（一

般名：アカンプロセート）」については第二相試験を終了し、第三相試験を準備中です。セルジーン社（米国・旧ファーマイオン社）から導入した骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」については第一相試験を終了し、本年7月から第二相試験を開始しました。自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」については第一相試験を終了し、第二相試験を準備中です。抗そう痒剤「NS-141」については第一相試験を準備中であり、本年10月に大鵬薬品工業株式会社と国内における共同開発・共同販売に関する基本契約を締結しました。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国で導出先の柳韓洋行社が昨年未、承認を得ました。また、米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。「NS-126」については本年6月にユ・ヨン社（韓国）への導出契約を締結しました。「NS-304」については欧州で導出先のアクテリオン社（スイス）により第二相試験が実施されています。サイトレックス社（米国・旧イノバイブ社）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を終了し、第二相試験を準備中です。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は19億8千9百万円、対売上高比率は14.0%であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	70,251,484	70,251,484	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	-	70,251	-	5,174	-	4,438

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,570	9.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,149	5.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,374	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,315	4.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	3,090	4.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,958	2.79
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,732	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,454	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,358	1.93
パーシング ディヴィジョン オ ブ ドナルドソン ラフキン ア ンド ジェンレット エスイー シー コーポレーション	ONE PERSHING PLAZA JERSE Y CITY NEW JERSEY USA	1,330	1.89
計	-	28,332	40.33

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,149千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,454千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,358千株

2. 上記のほか、自己株式が2,654千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,571,000	66,571	-
単元未満株式	普通株式 1,026,484	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	66,571	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地	2,654,000	-	2,654,000	3.78
計	-	2,654,000	-	2,654,000	3.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,274	1,348	1,358	1,355	1,408	1,361
最低(円)	1,009	1,180	1,215	1,232	1,261	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,040	11,234
受取手形及び売掛金	25,938	27,036
有価証券	6,302	4,599
商品及び製品	6,682	6,332
半製品	820	972
原材料及び貯蔵品	3,586	3,030
仕掛品	334	260
繰延税金資産	1,555	1,743
その他	1,280	1,071
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	56,542	56,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,170	1 8,919
土地	8,164	8,172
その他(純額)	1 3,379	1 3,213
有形固定資産合計	20,714	20,304
無形固定資産		
無形固定資産	244	259
投資その他の資産		
投資有価証券	17,117	19,212
繰延税金資産	50	55
投資不動産(純額)	1 1,346	1 1,356
長期前払費用	6,272	4,527
その他	871	1,172
貸倒引当金	58	53
投資その他の資産合計	25,598	26,270
固定資産合計	46,557	46,834
資産合計	103,099	103,115

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,662	5,061
短期借入金	20	30
1年内返済予定の長期借入金	595	1,162
未払金	3,637	3,034
未払法人税等	1,674	1,649
賞与引当金	2,355	2,402
返品調整引当金	46	22
その他	1,512	1,708
流動負債合計	14,504	15,071
固定負債		
長期借入金	36	59
繰延税金負債	1,675	2,207
退職給付引当金	8,272	8,536
その他	222	290
固定負債合計	10,207	11,093
負債合計	24,711	26,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,443	4,441
利益剰余金	64,714	62,270
自己株式	1,964	1,900
株主資本合計	72,368	69,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,892	6,822
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	11	4
評価・換算差額等合計	5,871	6,818
少数株主持分	148	147
純資産合計	78,387	76,951
負債純資産合計	103,099	103,115

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	31,942
売上原価	14,243
売上総利益	17,699
返品調整引当金繰入額	24
差引売上総利益	17,675
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,807
賞与引当金繰入額	1,488
販売促進費	613
退職給付引当金繰入額	489
減価償却費	172
研究開発費	3,812
その他	3,647
販売費及び一般管理費合計	13,030
営業利益	4,644
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	140
受取賃貸料	152
為替差益	175
その他	162
営業外収益合計	740
営業外費用	
支払利息	9
寄付金	97
固定資産処分損	32
工場解体費用	70
賃貸費用	47
その他	87
営業外費用合計	345
経常利益	5,040
税金等調整前四半期純利益	5,040
法人税、住民税及び事業税	1,646
法人税等調整額	338
法人税等合計	1,985
少数株主利益	1
四半期純利益	3,053

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	14,203
売上原価	6,864
売上総利益	7,338
返品調整引当金戻入額	8
差引売上総利益	7,346
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,385
賞与引当金繰入額	744
販売促進費	483
退職給付引当金繰入額	247
減価償却費	88
研究開発費	1,989
その他	1,779
販売費及び一般管理費合計	6,717
営業利益	628
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	3
受取賃貸料	77
その他	82
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払利息	3
寄付金	52
固定資産処分損	18
工場解体費用	70
賃貸費用	24
為替差損	92
その他	71
営業外費用合計	334
経常利益	531
税金等調整前四半期純利益	531
法人税、住民税及び事業税	329
法人税等調整額	733
法人税等合計	403
少数株主損失()	0
四半期純利益	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,040
減価償却費	1,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	263
その他の引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	249
支払利息	9
為替差損益(は益)	107
固定資産処分損益(は益)	30
売上債権の増減額(は増加)	1,097
たな卸資産の増減額(は増加)	828
その他の流動資産の増減額(は増加)	170
仕入債務の増減額(は減少)	398
未払消費税等の増減額(は減少)	51
その他の流動負債の増減額(は減少)	446
その他	27
小計	5,015
利息及び配当金の受取額	249
利息の支払額	9
法人税等の支払額	1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40
定期預金の払戻による収入	70
有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の取得による支出	34
投資有価証券の売却及び償還による収入	30
有形固定資産の取得による支出	583
有形固定資産の売却による収入	35
無形固定資産の取得による支出	24
貸付けによる支出	13
貸付金の回収による収入	41
長期前払費用の取得による支出	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	10
長期借入金の返済による支出	589
配当金の支払額	609
自己株式の取得による支出	66
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135
現金及び現金同等物の期首残高	15,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,289

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連 結会計年度に係る減価償却費の額を期間按 分して算定しております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 7 ~ 9 年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より 8 ~ 10 年に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(返品調整引当金の算定方法の変更)</p> <p>返品調整引当金については、従来、連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積り額を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,183百万円 投資不動産の減価償却累計額 319百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>2 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、469百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>3 輸出手形割引高 4百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,950百万円 投資不動産の減価償却累計額 302百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>2 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、469百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>3 輸出手形割引高 49百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,040百万円 有価証券 5,299百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 <u>15,289百万円</u></p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 70,251千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,654千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	608	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,966	3,236	14,203	-	14,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,966	3,236	14,203	-	14,203
営業利益	575	53	628	-	628

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,329	6,613	31,942	-	31,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,329	6,613	31,942	-	31,942
営業利益	4,306	338	4,644	-	4,644

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材、除菌・洗浄剤、小麦製品

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,157.44円	1 株当たり純資産額 1,135.40円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 45.15円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.92円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,053	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,053	129
期中平均株式数 (千株)	67,622	67,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において第146期 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) の中間配当を当社定款第43条の規定に基づき、次の通り行う旨決議しました。

- (1) 1 株当たりの金額 9円00銭
- (2) 中間配当金の総額 608百万円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

日本新薬株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。